



平成27年度第3四半期決算について

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成27年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成28年1月29日

目 次

◇ 平成27年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成27年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

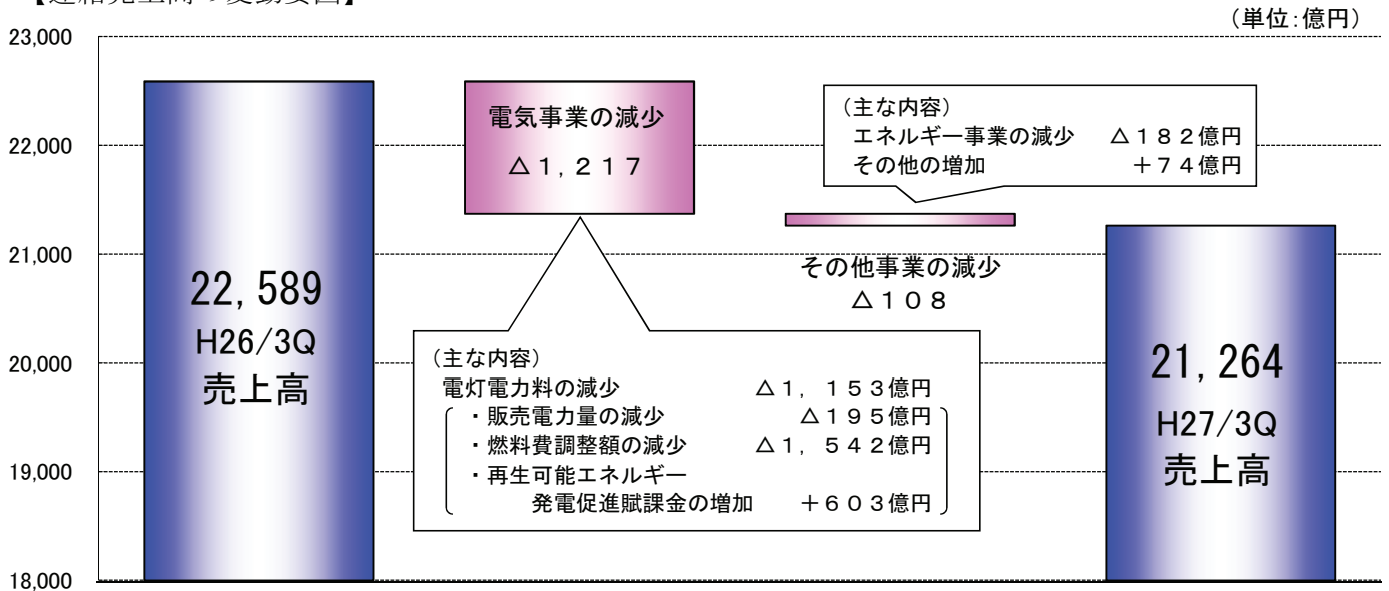
【連結決算】

平成27年度第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）のわが国経済は、輸出や生産に弱い動きが見られましたが、企業収益や雇用情勢が改善しているなど、総じてみれば緩やかな回復基調で推移しました。中部地域については、企業収益や雇用情勢は同様に改善し、個人消費や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに改善しました。

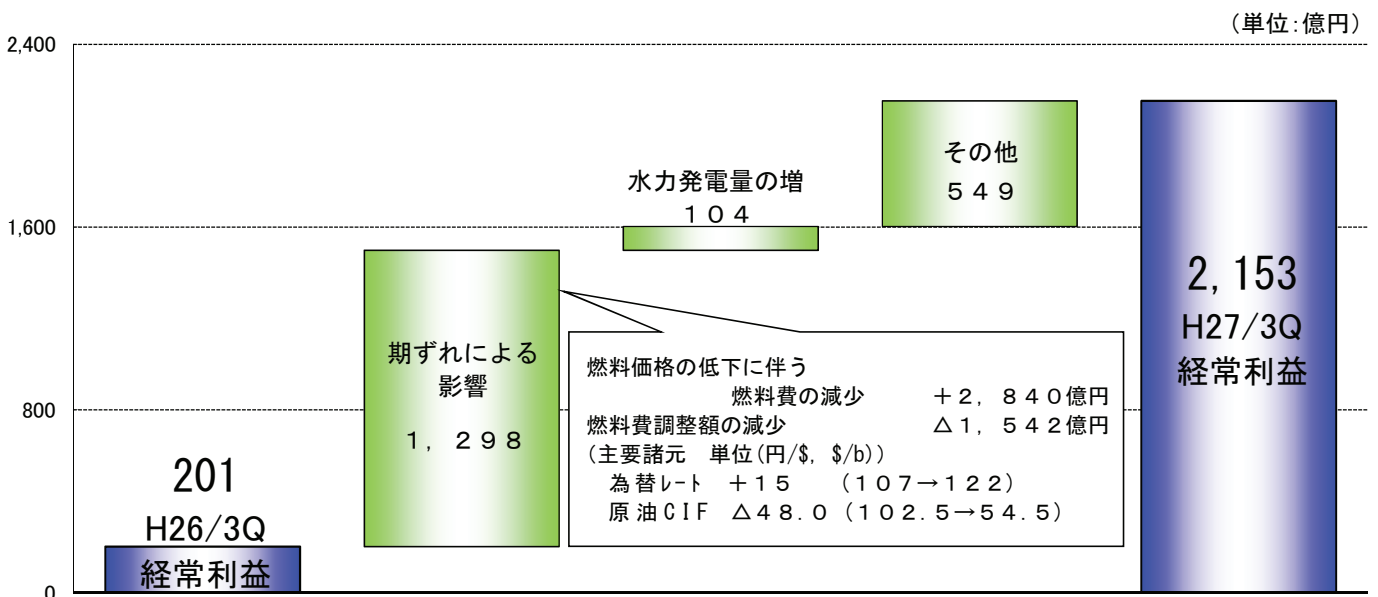
このような中、売上高は、電気事業において暖冬影響や自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ1,325億円減少し2兆1,264億円となりました。

経常利益は、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料費調整額の期ずれ差益や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、前年同期に比べ1,951億円増加し2,153億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[27年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高は、21年度第3四半期以来 6年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、26年度第3四半期に続き 2年連続の増益
- ・ 21年度第3四半期以来 6年ぶりの減収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
27/3Q	21,264	(△5.9)	2,379	(282.6)	2,153	(966.7)	1,516	(418.0)
26/3Q	22,589	(10.0)	621	(—)	201	(—)	292	(—)
増減	△1,325		1,757		1,951		1,223	
26年度	31,036	(9.2)	1,071	(—)	602	(—)	387	(—)

(注) 1 包括利益 27/3Q 1,398億円(236.6%) 26/3Q 415億円(大)

2 ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
27/3Q	54,551	16,316	29.2	2,101.10	26,489
26年度	56,319	15,075	26.1	1,939.59	29,189
増減	△1,768	1,241	3.1	161.51	△2,699

3. 連結対象会社数

(社)

項 目	27/3Q (A)	26年度 (B)	26/3Q (C)	増 減 (A-B)	増 減 (A-C)
連結子会社	51	51	51	0	0
持分法適用会社	41	44	42	△3	△1
計	92	95	93	△3	△1

【個別決算】

[27年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高は、21年度第3四半期以来 6年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、26年度第3四半期に続き 2年連続の増益
- ・ 21年度第3四半期以来 6年ぶりの減収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
27/3Q	19,798	(△6.6)	2,228	(341.2)	1,985	(大)	1,415	(631.7)	186.89
26/3Q	21,206	(10.6)	505	(—)	62	(—)	193	(—)	25.53
増 減	△ 1,407		1,723		1,923		1,222		161.36
26年度	28,990	(9.9)	908	(—)	419	(—)	273	(—)	36.13

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
27/3Q	50,628	13,603	26.9	1,796.24	26,605
26年度	52,381	12,309	23.5	1,625.14	29,504
増 減	△ 1,753	1,294	3.4	171.10	△ 2,899

3. 株主還元に関する考え方及び当期の配当

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

27年度は、経営効率化の深掘りに一定の目途が立ち、期ずれ影響を除いても、昨年度を上回る利益水準を確保できる見込みが立ちました。

期末配当予想につきましては、これに加え、今後も最大限の経営効率化を進めていく前提で、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案して、1株につき15円と修正いたしました。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
27年度	10.00	(15.00)	(25.00)
26年度	0.00	10.00	10.00

(注) 1 ()内は、予想値

2 前回予想(平成27年10月30日公表)から変更しております。

生産及び販売の状況（9カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や、自動車関連の生産減などから 1.1%減少し 897億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから 1.6%減少し 225億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約電力の減少などから 2.7%減少し 39億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから 1.1%減少し 158億kWhとなりました。

産業用は、自動車関連の生産減などから 0.7%減少し 475億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		27/3Q (A)	26/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	225	229	△ 4	△ 1.6
	電力	39	40	△ 1	△ 2.7
	計	264	269	△ 5	△ 1.8
自由化 対象 需要	業務用	158	160	△ 2	△ 1.1
	産業用他	475	478	△ 3	△ 0.7
	計	633	638	△ 5	△ 0.8
合計		897	907	△ 10	△ 1.1

2. 発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前年同期に比べ 8億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前年同期に比べ 25億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前年同期に比べ 53億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		27/3Q (A)	26/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	77 (114.4)	69 (101.2)	8 (13.2)	11.3
	火力	810	863	△ 53	△ 6.1
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	0	70.7
融通・他社受電		91	66	25	36.8
揚水用		△ 5	△ 5	0	△ 12.6
合計		973	993	△ 20	△ 2.0

連結収支の概要（9カ月通算）

1. 営業収支

（1）電気事業

売上高は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ 1,217億円減少し 1兆 9,217億円となりました。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前年同期に比べ 2,888億円減少し 1兆 7,000億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1,671億円増加し 2,217億円となりました。

（2）その他事業

売上高は、建設関連子会社の売上は増加しましたが、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 108億円減少し 2,046億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 194億円減少し 1,884億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 86億円増加し 161億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の減少や収入単価の低下などから、前年同期に比べ 182億円減少し 648億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において屋内線工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 74億円増加し 1,397億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	27/3Q (A)	26/3Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	21,264	22,589	△1,325	△ 5.9
電 気 事 業	19,217	20,435	△1,217	△ 6.0
そ の 他 事 業	2,046	2,154	△ 108	△ 5.0
(エネルギー事業)	(648)	(831)	(△ 182)	(△ 22.0)
(そ の 他)	(1,397)	(1,323)	(74)	(5.6)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 60億円増加し 166億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 1,265億円減少し 2兆 1,430億円となりました。

営業外費用につきましては、前年同期に比べ 133億円減少し 392億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 3,216億円減少し 1兆 9,277億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 1,951億円増加し 2,153億円となりました。

3. 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期は、浜岡原子力発電所1，2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額 108億円を特別利益に計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 1,223億円増加し 1,516億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円、%)

項 目		27/3Q 〔自平成27年 4月 1日 至平成27年 12月31日〕 (A)	26/3Q 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 12月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	営業収益	電気事業	19,217	20,435	△ 1,217	△ 6.0
		その他事業	2,046	2,154	△ 108	△ 5.0
		計(売上高)	21,264	22,589	△ 1,325	△ 5.9
	営業外収益	受取配当金	17	17	0	0.2
		受取利息	32	37	△ 5	△ 13.8
		持分法投資利益	—	12	△ 12	—
		その他	116	37	78	207.1
		計	166	106	60	56.8
		合計	21,430	22,695	△ 1,265	△ 5.6
	経常費用	営業費用	電気事業	17,000	19,889	△ 2,888
その他事業			1,884	2,078	△ 194	△ 9.3
計			18,885	21,967	△ 3,082	△ 14.0
営業外費用		支払利息	293	412	△ 119	△ 28.9
		持分法投資損失	36	—	36	—
		その他	62	113	△ 50	△ 44.8
		計	392	526	△ 133	△ 25.4
		合計	19,277	22,493	△ 3,216	△ 14.3
(営業利益)		(電気事業)	(2,217)	(546)	(1,671)	(306.0)
		(その他事業)	(161)	(75)	(86)	(113.5)
	(計)	(2,379)	(621)	(1,757)	(282.6)	
経常利益		2,153	201	1,951	966.7	
繰上準備金		93	19	74	385.3	
特別利益		108	284	△ 176	△ 62.0	
税金等調整前四半期純利益		2,167	466	1,700	364.3	
法人税等		630	160	469	292.2	
非支配株主に帰属する四半期純利益		20	13	7	53.9	
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,516	292	1,223	418.0	

(注) 1 特別利益：26/3Q 発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等
 2 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要（9カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が 1,153億円減少したことなどから、前年同期に比べ 1,217億円減少し 1兆 9,228億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

販売数量の減少や収入単価の低下によりガス供給事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 189億円減少し 569億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 1,407億円減少し 1兆 9,798億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期並みの 100億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 1,408億円減少し 1兆 9,899億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

・ 燃料費

C I F 価格の低下により燃料価格が低下したことなどから、前年同期に比べ 3,634億円減少しました。

・ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ 275億円増加しました。

・ 修繕費

発電設備の点検工事費用や流通設備の工事費用の減少などから、前年同期に比べ 343億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業の費用が減少したことなどから、前年同期に比べ 271億円減少し 497億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 3,130億円減少し 1兆 7,569億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 1,723億円増加し 2,228億円となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 200億円減少し 343億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 3,331億円減少し 1兆 7,913億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 1,923億円増加し 1,985億円となりました。

また、当第3四半期は、浜岡原子力発電所1,2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額 108億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 1,222億円増加し 1,415億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		27/3Q	26/3Q	増 減	
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) (A)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経常	電 灯 電 力 料	17,465	18,618	△ 1,153	△ 6.2
	販売電力料・託送収益等	470	908	△ 438	△ 48.2
	再エネ特措法交付金	1,106	719	386	53.7
	その他の収益	186	199	△ 12	△ 6.3
	電気事業営業収益	19,228	20,446	△ 1,217	△ 6.0
	附帯事業営業収益	569	759	△ 189	△ 25.0
収	[営業収益計(売上高)]	[19,798]	[21,206]	[△ 1,407]	[△ 6.6]
	営業外収益	100	101	△ 1	△ 1.1
	合 計	19,899	21,307	△ 1,408	△ 6.6
経常	人 件 費	1,340	1,239	100	8.1
	燃 料 費	6,177	9,811	△ 3,634	△ 37.0
	原子力バックエンド費用	111	125	△ 13	△ 11.2
	購入電力料・託送料等	2,476	2,201	275	12.5
	修 繕 費	1,400	1,744	△ 343	△ 19.7
	減 価 償 却 費	1,801	1,890	△ 88	△ 4.7
	公 租 公 課	936	985	△ 49	△ 5.1
	再エネ特措法納付金	1,162	559	603	107.8
	その他の費用	1,666	1,374	291	21.2
	電気事業営業費用	17,072	19,931	△ 2,858	△ 14.3
費	附帯事業営業費用	497	769	△ 271	△ 35.3
	[営業費用計]	[17,569]	[20,700]	[△ 3,130]	[△ 15.1]
	[営業利益]	[2,228]	[505]	[1,723]	[341.2]
用	支 払 利 息	287	409	△ 121	△ 29.6
	その他の費用	55	135	△ 79	△ 58.7
	営業外費用	343	544	△ 200	△ 36.8
	合 計	17,913	21,244	△ 3,331	△ 15.7
経常利益		1,985	62	1,923	大
渴水準備金		93	19	74	385.3
特別利益		108	284	△ 176	△ 62.0
税引前四半期純利益		2,000	327	1,672	510.0
法人税等		584	134	450	334.9
四半期純利益		1,415	193	1,222	631.7

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：26/3Q 発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	27/3Q	26/3Q
原油 C I F 価格 (\$ / b)	54.5	102.5
為替レート (円 / \$)	122	107

(注) 27/3Qの原油CIF価格は速報値

業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、平成27年10月30日公表の業績予想値を修正しております。

売上高につきましては、販売電力量の減少などから、200億円の減収を見込んでおります。

経常利益につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料費調整額の期ずれ差益の拡大や、経営効率化の深掘りなどを反映し、300億円の収支向上を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 27年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、21年度以来 6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の増益

	27年度	
		対前回増減
売上高	28,700億円	△ 200億円
営業利益	2,600億円	300億円
経常利益	2,300億円	300億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,550億円	150億円

(注) 対前回増減は、平成27年10月30日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

< 27年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、21年度以来 6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および当期純利益は2年連続の増益

	27年度	
		対前回増減
売上高	26,600億円	△ 200億円
営業利益	2,500億円	300億円
経常利益	2,200億円	300億円
当期純利益	1,500億円	150億円

(注) 対前回増減は、平成27年10月30日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		27年度	
		今回予想	前回予想
規 対 象 需 制 要	電 灯	335	339
	電 力	55	55
	計	390	394
自 由 需 化 要	業 務 用	214	217
	産 業 用 他	629	632
	計	843	849
合 計		1,233	1,243

(注) 前回予想は、平成27年10月30日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	27年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	50程度	57程度
為 替 レ ー ト (円/\$)	121程度	121程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成27年10月30日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	27年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	100
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	60
出 水 率	1%	10
金 利	1%	40

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

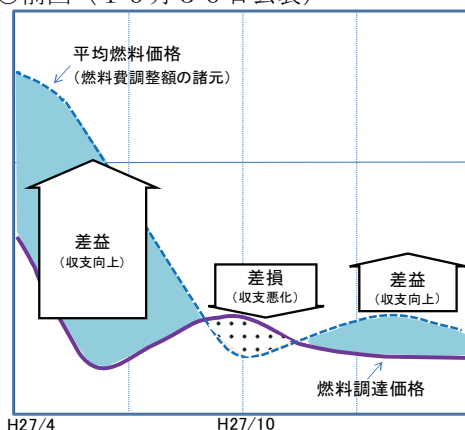
燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

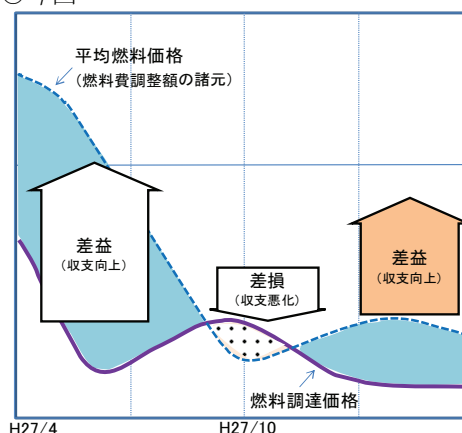
LNG 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

[27年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ]

○前回（10月30日公表）



○今回



上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。